



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 SMC株式会社

コード番号 6273

URL <https://www.smcworld.com/ir.htm>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高田 芳樹

問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経理部長

(氏名) 太田 昌宏 (TEL) 03-5207-8271

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日 2022年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	421,529	17.5	133,649	13.2	180,725	43.3	133,054	47.4
2022年3月期第2四半期	358,691	42.3	118,035	81.5	126,074	84.7	90,269	95.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 202,662百万円(104.8%) 2022年3月期第2四半期 98,966百万円(75.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	2,036.32	—
2022年3月期第2四半期	1,366.16	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,963,266	1,732,514	88.1
2022年3月期	1,769,951	1,559,274	87.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,728,841百万円 2022年3月期 1,555,628百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	300.00	—	450.00	750.00
2023年3月期	—	450.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	450.00	900.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	824,000	13.3	248,500	9.1	302,000	10.6	220,000	14.0	3,366.98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 詳細は、添付資料P.8をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	67,369,359株	2022年3月期	67,369,359株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,029,283株	2022年3月期	2,029,013株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	65,340,286株	2022年3月期2Q	66,075,009株

- (注) 取締役に対する株式報酬のための「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式 (2022年3月期2Q、2022年3月期及び2023年3月期2Q:2,600株) は、②期末自己株式数及び③期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2023年3月期の通期連結業績予想については、本資料において修正しております。詳細は、添付資料P.3をご覧ください。
- 本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因により、予想と大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

<b>1. 当四半期決算に関する定性的情報</b> .....	<b>2</b>
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
<b>2. 四半期連結財務諸表及び主な注記</b> .....	<b>4</b>
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(重要な後発事象) .....	8
<b>3. 決算補足資料</b> .....	<b>9</b>
(1) 仕向地別売上高 .....	9
(2) 所在地別売上高 .....	9
(3) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費 .....	9
(4) 主要為替レート .....	9
(5) 連結従業員数 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から同年9月30日まで)においては、各国の経済活動がコロナ禍からの回復に向かい、製造業全般において設備投資意欲が回復いたしました。半導体を中心とする部品・素材の調達難、中国でのゼロコロナ政策による経済活動の停滞、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化、インフレの加速、急激な為替変動など、先行きの不透明な状況が継続しております。

自動制御機器の需要は、半導体・電機関連は、中国・その他のアジア諸国・日本を中心に前半は高い水準でしたが、7月以降は季節的要因もあり伸び悩みました。自動車関連は、半導体等部品不足による減産の影響は継続いたしました。各地域でEVバッテリー関連需要が伸びました。工作機械関連は、海外向けを中心に総じて堅調に推移いたしました。医療機器関連、食品機械関連、その他の業種向けは、コロナ後の新たな省人化・自動化需要もあり、堅調に推移いたしました。

このような環境下において、当社グループは、部品・素材の調達不足による生産影響を低減するための様々な努力を継続しつつ、需要の伸長に対応した製品供給能力の確保と、BCP(事業継続計画)に基づく生産の複線化に向けて、積極的な設備投資を進めました。また、お客様のCO2排出量削減に大きく貢献できる、環境性能の高い新製品の開発や、販売活動におけるITを活用したグローバル連携の強化などの課題に引き続き取り組みました。

この結果、当社グループの売上高は、販売数量の増加と、為替変動に伴う海外販売分の増収を主要因として、421,529百万円(前年同四半期比17.5%増)となりました。運送費、人件費、IT関連費用等の増加により販売費及び一般管理費は増加いたしました。増収に伴う利益増加により営業利益は133,649百万円(同13.2%増)となりました。市場金利上昇による受取利息の増加や円安による為替差益の増加から、経常利益は180,725百万円(同43.3%増)、投資有価証券売却益の計上により、税金等調整前四半期純利益は183,498百万円(同45.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は133,054百万円(同47.4%増)となりました。

自己資本四半期純利益率(ROE)は、前年同四半期に比べて1.7ポイント上昇して8.1%となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

資産合計は、1,963,266百万円(前連結会計年度末比193,314百万円増)となりました。

現金及び預金は、事業活動による利益の獲得や、主に当社単体で保有する外貨建預金に係る為替換算の影響により、705,107百万円(同20,273百万円増)となりました。

受取手形及び売掛金は、増収に伴う増加や、海外での外貨建販売分の為替換算による増加により、235,716百万円(同23,777百万円増)となりました。

棚卸資産は、売上の増加に伴う在庫増加、及び制約が増している昨今のサプライチェーンの状況に対応するための部品・原材料在庫の戦略的な積み増しから、367,289百万円(同63,743百万円増)となりました。

有形固定資産は、売上増加に対応するための生産余力確保や、製品供給の持続可能性を高めるBCPの強化を図る観点から、国内外で生産・物流設備への投資を拡大したほか、研究開発機能の向上や優秀な人材の確保を目的に研究開発拠点の移転先用地を取得したことなどにより、314,939百万円(同44,355百万円増)となりました。

#### (負債)

負債合計は、230,751百万円(前連結会計年度末比20,074百万円増)となりました。

支払手形及び買掛金は、売上増加に応じて仕入が増加したことや部品・原材料の仕入を戦略的に増やしたことから、71,354百万円(同9,253百万円増)となりました。

流動負債のその他は、主に賞与に係る未払費用の増加により、59,412百万円(同9,232百万円増)となりました。

#### (純資産)

純資産は、四半期純利益の獲得により利益剰余金が増加したこと、円安により為替換算調整勘定が156,751百万円(前連結会計年度末比68,857百万円増)となったことにより、1,732,514百万円(同173,240百万円増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.2ポイント上昇して88.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想については、直近の受注推移及び為替相場の動向などを踏まえて、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表した内容を、以下のとおり変更いたします。

新たな業績予想の前提とした通期の平均為替レートは、1米ドル=138円00銭、1ユーロ=139円00銭、1人民元=19円80銭(前回予想：1米ドル=123円、1ユーロ=133円、1人民元=18円50銭)であります。

なお、当該予想数値の修正に関する事項については、本日(2022年11月14日)公表いたしました「2023年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にも記載しております。

## 2023年3月期通期連結業績予想の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	805,000	255,000	265,000	188,000	2,877.24
<b>今回修正予想(B)</b>	<b>824,000</b>	<b>248,500</b>	<b>302,000</b>	<b>220,000</b>	<b>3,366.98</b>
増減額(B)－(A)	19,000	△6,500	37,000	32,000	
増減率(%)	2.4	△2.5	14.0	17.0	
前期実績(2022年3月期)	727,397	227,857	272,981	192,991	2,923.76

なお当社は、本年6月以降、ロシア子会社に対する輸出及び新規投資をすべて停止しております。将来、ロシアから完全に撤退すると仮定した場合、現地残余資産の回収に必要な現地当局の許認可が得られず、当社グループが保有しているロシア事業関連の資産が最大で130億円程度毀損するリスクがあります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	684,834	705,107
受取手形及び売掛金	211,939	235,716
有価証券	12,219	14,316
商品及び製品	130,829	152,691
仕掛品	25,574	28,861
原材料及び貯蔵品	147,141	185,736
その他	46,769	32,186
貸倒引当金	△901	△886
流動資産合計	1,258,406	1,353,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,705	118,184
機械装置及び運搬具（純額）	41,988	48,934
土地	74,775	83,822
その他（純額）	62,115	63,997
有形固定資産合計	270,584	314,939
無形固定資産	15,183	17,275
投資その他の資産		
投資有価証券	58,750	112,943
保険積立金	150,797	146,393
その他	17,892	19,585
貸倒引当金	△1,664	△1,601
投資その他の資産合計	225,776	277,321
固定資産合計	511,545	609,536
資産合計	1,769,951	1,963,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,101	71,354
短期借入金	6,987	7,182
未払法人税等	44,783	48,335
賞与引当金	5,350	5,250
引当金	—	1,062
その他	50,179	59,412
流動負債合計	169,403	192,598
固定負債		
長期借入金	4,556	4,618
役員退職慰労引当金	270	406
役員株式給付引当金	65	88
退職給付に係る負債	7,552	7,778
その他	28,829	25,262
固定負債合計	41,274	38,153
負債合計	210,677	230,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	73,335	73,335
利益剰余金	1,430,285	1,533,935
自己株式	△109,136	△109,154
株主資本合計	1,455,489	1,559,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,235	11,915
為替換算調整勘定	87,893	156,751
退職給付に係る調整累計額	1,010	1,053
その他の包括利益累計額合計	100,139	169,720
非支配株主持分	3,645	3,672
純資産合計	1,559,274	1,732,514
負債純資産合計	1,769,951	1,963,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	358,691	421,529
売上原価	176,187	209,332
売上総利益	182,503	212,196
販売費及び一般管理費	64,467	78,546
営業利益	118,035	133,649
営業外収益		
受取利息	3,025	5,262
為替差益	3,076	40,470
その他	2,221	1,621
営業外収益合計	8,322	47,353
営業外費用		
支払利息	98	72
保険積立金運用損	—	152
その他	186	51
営業外費用合計	284	277
経常利益	126,074	180,725
特別利益		
固定資産売却益	47	77
投資有価証券売却益	73	3,141
その他	14	7
特別利益合計	135	3,226
特別損失		
固定資産売却損	6	3
固定資産除却損	145	172
減損損失	214	—
特別退職金	—	273
その他	17	4
特別損失合計	383	453
税金等調整前四半期純利益	125,826	183,498
法人税等	35,415	50,383
四半期純利益	90,410	133,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,269	133,054



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	90,410	133,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,450	616
為替換算調整勘定	7,135	68,888
退職給付に係る調整額	△30	42
その他の包括利益合計	8,556	69,546
四半期包括利益	98,966	202,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,822	202,635
非支配株主に係る四半期包括利益	144	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、一部の連結子会社の税金費用については当該見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に関する事項について、以下のとおり決議いたしました。

- |                  |                           |
|------------------|---------------------------|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 株主還元の充実、資本効率の向上           |
| (2) 取得に係る事項の内容   |                           |
| ① 取得対象株式の種類      | 普通株式                      |
| ② 取得し得る株式の総数     | 95万株(上限)                  |
| ③ 株式の取得価額の総額     | 60,000百万円(上限)             |
| ④ 取得期間           | 2022年11月21日から2023年3月24日まで |
| ⑤ 取得方法           | 東京証券取引所における市場買付           |

### 3. 決算補足資料

#### (1) 仕向地別売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア (中国を除く)	欧州	その他	合計
89,166	51,432	117,623	77,027	68,369	17,909	421,529

(注) 上記は顧客の所在地別の売上高であります。日本、米国、中国(香港を含む)の売上高は、連結売上高の10%以上であるため、国単位で区分して表示しております。

#### (2) 所在地別売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他アジア	その他	合計
92,868	65,099	66,227	124,888	64,187	8,256	421,529

(注) 上記は当社及び連結子会社の所在地別の売上高であります。「北米」には米国、カナダ、メキシコ、「中華圏」には中国(香港を含む)、台湾の売上高が含まれております。

#### (3) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費

(単位：百万円)

	2023年3月期第2四半期(累計)		2023年3月期(予想)	
	金額	対前年同四半期 増減率	金額	対前期増減率
設備投資額	43,540	△18.5%	120,000	43.7%
減価償却費	12,193	25.2%	26,000	26.5%
研究開発費	13,584	20.8%	27,000	15.1%

(注) 2023年3月期の減価償却費及び研究開発費については、期初予想(24,000百万円及び25,000百万円)からそれぞれ上記のとおりに変更しております。

#### (4) 主要為替レート

	2023年3月期第2四半期		2023年3月期
	平均レート	期末日レート	予想平均レート
U S \$	134円06銭	144円81銭	138円00銭
E U R	138円81銭	142円32銭	139円00銭
人 民 元	19円89銭	20円37銭	19円80銭

(注) 2023年3月期のU S \$、E U R及び人民元の予想平均レートについては、期初予想(1 U S \$ = 123円、1 E U R = 133円及び人民元18円50銭)からそれぞれ上記のとおりに変更しております。

#### (5) 連結従業員数

(単位：人)

	2023年3月期第2四半期	前期(末)比増減
従業員(期末)	22,783	1,163
臨時従業員(期中平均)	6,265	635

以 上